



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野瀬 励  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,127	△3.7	768	△33.8	1,125	△19.5	817	△21.4
30年3月期第2四半期	26,082	—	1,159	—	1,397	—	1,040	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	166.23	—
30年3月期第2四半期	211.49	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,888	19,163	53.4
30年3月期	35,941	18,571	51.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,163百万円 30年3月期 18,571百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	67.50	67.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△3.1	0	△100.0	300	△73.3	250	△74.9	50.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,400,000株	30年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,481,035株	30年3月期	1,481,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,918,964株	30年3月期2Q	4,918,988株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の保護主義台頭及び地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初387セント/ブッシェル台で始まり、米国の作付遅延やブラジルの雨不足による作柄悪化懸念等から408セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、その後米国の作付は例年並みに終了し、生育に適した天候となり過去最高の収穫量が予想されたことから値を下げ、第2四半期末時点では356セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初63ドル/バレル台で始まり、中東の地政学的リスクの高まりやOPEC総会での減産枠の維持決定に加え、米国のイラン産原油禁輸制裁による原油生産量減少懸念から値を上げ、第2四半期末時点では73ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初53ドル/トン近辺で始まり、原油価格上昇に伴う燃料高騰等から第2四半期末時点では57ドル/トンとなりました。

為替相場は、期初107円/ドル台で始まり、良好な米経済指標や米国債利回りの上昇による米国経済の先行きの期待感から112円台まで円安が進行しました。その後も米国大統領が中国やEUに対し関税率の引き上げを発表したことにより世界的な貿易摩擦激化の懸念から円高となる場面があったものの、NAFTA再交渉の合意等から円安が進行し第2四半期末時点では114円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面では、大型連休及び梅雨入り後も比較的好天に恵まれたことに加え、4月から例年より高い気温が続き、夏場も猛暑となったことにより、糖化製品はビール系飲料、清涼飲料、氷菓向けが堅調に推移したものの、猛暑によりパン、乳飲料向けが低調に推移したことから、販売数量は減少しました。一方、澱粉製品につきましては、加工食品向け澱粉製品は堅調に推移したものの、製紙需要減退により製紙向け澱粉製品の出荷が低調に推移したことから、全体の販売数量は減少しました。

収益面では引き続き企業間競争激化による販売単価の下落及び原油価格の上昇等の影響から厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は251億2千万円となり、前年同期比9億5千万円(3.7%)の減収、営業利益は7億6千万円と前年同期比3億9千万円(33.8%)の減益、経常利益は11億2千万円と前年同期比2億7千万円(19.5%)の減益、四半期純利益は8億1千万円と前年同期比2億2千万円(21.4%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

## (澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け澱粉製品の出荷が振るわず販売数量が減少したことにより、売上高は60億1千万円と前年同期比6億4千万円(9.7%)の減収となりました。

## (糖化製品部門)

糖化製品部門は、猛暑によるパン、乳飲料向け製品の販売数量の減少と企業間競争激化による販売単価の下落を受け、売上高は153億5千万円と前年同期比4億9千万円(3.1%)の減収となりました。

## (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品向け製品の出荷は堅調でしたが、食品向け製品の出荷が低調に推移し、ほぼ前年並みとなり、売上高は8億5千万円と前年同期比2千万円(2.7%)の減収となりました。

## (副産物部門)

副産物部門は、配合飼料の値上げの影響を受け販売単価が上昇したことにより、売上高は29億円と前年同期比2億円(7.7%)の増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における総資産は358億8千万円となり、前事業年度末と比較して5千万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が13億9千万円、商品及び製品が6億円増加したものの、短期貸付金が18億7千万円、有形固定資産が6億7千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して6億4千万円の減少となりました。その主な要因は借入金（純額）が3億7千万円、未払法人税等が2億7千万円増加したものの、未払金が8億7千万円、賞与引当金が5億5千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は191億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.7ポイント増加し、53.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前事業年度末より7千万円増加し、2億7千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億9千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益11億2千万円に減価償却費10億円を加算した額から売上債権の増加額14億円、賞与引当金の減少額5億5千万円及びたな卸資産の増加額4億6千万円を控除した額等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は6億4千万円となりました。

これは主として、貸付金の回収（純額）18億7千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出11億9千万円を控除した額等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2千万円となりました。

これは主として、借入金の増加（純額）3億7千万円から配当金の支払額3億2千万円を控除した額等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	272
売掛金	11,371	12,766
電子記録債権	101	113
商品及び製品	3,516	4,123
仕掛品	1,967	2,042
原材料及び貯蔵品	2,410	2,197
短期貸付金	1,875	—
その他	261	849
流動資産合計	21,702	22,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,819	2,773
構築物	451	461
機械及び装置	5,417	5,323
車両運搬具	14	10
工具、器具及び備品	230	228
土地	1,862	1,862
リース資産	99	77
建設仮勘定	681	166
有形固定資産合計	11,577	10,903
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	256	235
その他	66	59
無形固定資産合計	368	340
投資その他の資産		
投資有価証券	301	316
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,442	1,406
その他	182	189
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,293	2,280
固定資産合計	14,239	13,524
資産合計	35,941	35,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,054	2,053
短期借入金	3,500	3,976
未払金	3,751	2,878
未払法人税等	46	319
賞与引当金	970	418
役員賞与引当金	17	10
資産除去債務	38	38
その他	213	251
流動負債合計	10,592	9,946
固定負債		
長期借入金	2,800	2,700
退職給付引当金	3,667	3,789
環境対策引当金	58	57
資産除去債務	195	195
その他	56	36
固定負債合計	6,777	6,779
負債合計	17,370	16,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	176	170
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	11,108	11,599
利益剰余金合計	18,798	19,284
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,579	19,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	67
繰延ヘッジ損益	△65	30
評価・換算差額等合計	△7	98
純資産合計	18,571	19,163
負債純資産合計	35,941	35,888

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,082	25,127
売上原価	20,642	20,132
売上総利益	5,439	4,994
販売費及び一般管理費	4,279	4,226
営業利益	1,159	768
営業外収益		
受取配当金	260	242
その他	50	151
営業外収益合計	311	394
営業外費用		
支払利息	40	23
固定資産除却損	29	9
その他	2	3
営業外費用合計	73	36
経常利益	1,397	1,125
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
税引前四半期純利益	1,419	1,125
法人税、住民税及び事業税	416	319
法人税等調整額	△36	△11
法人税等合計	379	308
四半期純利益	1,040	817



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,419	1,125
減価償却費	953	1,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△604	△552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	121
受取利息及び受取配当金	△260	△242
支払利息	40	23
固定資産除却損	29	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617	△1,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,013	△0
その他	409	△374
小計	1,144	△756
利息及び配当金の受取額	260	242
利息の支払額	△40	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△510	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	△594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△1,194
無形固定資産の取得による支出	△92	△22
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	36	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,150	1,875
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△2	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,747	641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,976
長期借入金の返済による支出	△1,810	△2,600
配当金の支払額	△580	△326
リース債務の返済による支出	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	73
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232	272

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。